



B型肝炎ワクチン助成事業について

公明党 福地 茂

問 肝炎で日本人に一番多いのはC型で、次いで多いのがB型と言われています。B型肝炎で恐ろしいのは、ウイルスが体外に排出されずにそのまま肝臓に住み続ける、いわゆるキャリアになることだといわれています。

国は、今年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種を開始するとしていますが、このB型肝炎に対する現在の国の取り組みはどのようなものか、情報があれば教えてください。

2点目として、国の動きを受け、海老名市では今後どのような活動をされて行かれるのか、お尋ねします。また、定期接種の対象から外れてしまう子どもたちへのワクチン接種助成を希望します。

答（市長）：現時点では政省令が出ていませんが、情報を注視し、定期接種化に向けた準備を行ってまいります。

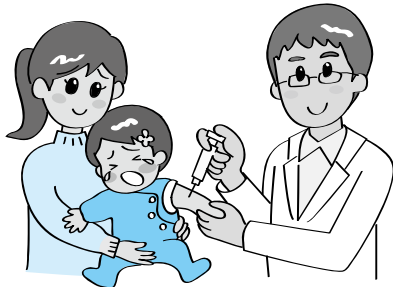
答（保健福祉部長）：現在、国が示しているのは、ワクチンの接種対象年齢は平成28年4月以後に出生した新生児で、生後1歳に至るまでに3回接種するということです。

本市のB型肝炎に対する取り組みですが、市の予防接種対策委員会では委員の小児科医師から意見を伺うとともに、情報交換を行っています。

今後、国や県からの具体的な通知後にすぐに対応できるよう、市医師会を含め、予防接種を実施している隣接市の医療機関とも調整しながら準備を進めてまいります。

その他の質問

・精神対話士の導入について



安心して子育てができる環境づくりについて

いちごの会 吉田 みな子

問 保育園に入れない子どもたちがおり、保育の受け皿が少ない海老名市で、一時保育拡充をすべきと考えますが、いかがですか。

また、「コミセン」など公共施設も利用して、一時保育ができる環境を整えることについて、見解を伺います。

さらに、保育士の処遇改善に向け、保育士の給与に反映される市単独補助の増額を検討できないか伺います。

答（市長）：一時預かり事業を定期利用している待機児童の方が多い状況ですので、待機児童解消を目指して保育所整備に鋭意取り組んでいるところです。

答（保健福祉部長）：現在、定員超過のため認可保育所に入所できず、やむなく一時預かり事業を定期的に利用中の児童は50名程度です。特に人口の多い地区では予約が一杯で、本来の趣旨の1つであるリフレッシュでの利用ができていない状況です。

現在、民間保育会から一時預かり事業拡充の要望書が提出され、利用状況を調査中で、調査結果を整理しながら拡充策を研究していきたいと考えています。

コミセンなどでの一時保育は、空いているからすぐにできるものではありませんが、公共施設再編計画策定の中で検討するのも一つの選択肢だと考えます。

民間保育所の運営費補助は、十分研究すべきと思っていますが、人件費だけでなく全体の補助の中で他市との比較もしなければいけないと思っています。

その他の質問

・アスベスト対策について



感震ブレーカーについて

志桜会 宇田川 希

問 平成28年度施政方針において、設定値以上の地震発生時、自動的に電気の供給を遮断する感震ブレーカーおよび防災対策にかかわるニーズ調査を実施するとしています。大規模地震による出火原因の半数以上は電気に起因するものであると言われており、得策であると思います。

このニーズ調査が4月に東柏ヶ谷1丁目から6丁目を対象に実施されましたが、その調査結果および、今後の取り組みについて伺います。

答（市長）：6671世帯に防災・火災に関する調査を実施し、回答は2214世帯、回答率は約33%でした。調査結果から、65%の方々に感震ブレーカーの設置の意向があることが判明しました。機種に関しては、値段が安く、設置方法が簡単なものを選ぶ方が多い傾向です。ある程度市が補助してほしいという意見もありました。

感震ブレーカーは、面的に設置しなければなりません。自治会の中の組単位や、道路に囲まれた1つのブロック、そういう部分での具体的な方策が必要だと思います。今後は東柏ヶ谷自治会と協議しながら、積極的に進めて行きます。東柏ヶ谷地域は、いざ火災が発生すれば相当危険になる可能性がありますので、感震ブレーカーの設置率を伸ばすとともに、地域の組織化、自治会加入率を高めるような補助の仕組みも必要ではないかと思っています。

その他の質問

・さがみ野駅の周辺整備について
・教育行政について
・ネーミングライツについて

